

第2回持続可能な地域コミュニティの実現に向けたワークショップ開催結果

1 目 的

「広島市地域コミュニティ活性化推進条例（仮称）」の制定に向けて、市民、事業者、地域団体（ひろしまLMOを含む。）から幅広く意見を収集することを目的とする。

2 日 時

- (1) 令和6年5月18日（土）18：00～20：00
- (2) 令和6年5月19日（日）10：00～12：00

3 場 所

広島市役所本庁舎2階講堂
（広島市中区国泰寺町一丁目6番34号）

4 参加者

88名

5 プログラム

スケジュール		内 容
5/18 （土）	5/19 （日）	
18:00～ 18:05	10:00～ 10:05	開会、課長挨拶
18:05～ 18:15	10:05～ 10:15	市からの情報提供「第1回ワークショップで出た市民、事業者、地域団体のそれぞれの役割についての意見（まとめ）」
18:15～ 19:55	10:15～ 11:55	ワークショップ「地域の課題解決のために市民、地域団体、事業者ができることを考える」
19:55～ 20:00	11:55～ 12:00	丸山氏による講評・閉会

6 講師

メインファシリテーター



丸山法子（まるやま のりこ）
リエゾン地域福祉研究所 所長

佛教大学社会学部社会福祉学科卒業後、様々な職業を経て、社会福祉士として生活支援の相談現場へ。福祉課題を通じた行動変容を実現させる現場経験のあと、広島県社会福祉協議会地域福祉課長に着任、地域包括ケアの構築と企画運営業務に従事。広島県の有償ボランティア事業の全県展開、「プラチナ支援」「ケアマネマイスター」などの企画展開を手がける。平成23年に独立、一般社団法人リエゾン地域福祉研究所を設立。一般企業や自治体、医療・福祉団体などで企画立案、研修実施、講演、大学や専門学校において非常勤講師など、年間100回、のべ約6000人に、リアルで、オンラインで伝える活動を展開中。

7 第2回ワークショップで得られた主な意見

区分	意見
市民の役割	(地域への関心や学習に関する意見) ・地域の全体像を知り、一人ひとりが何をする必要があるのかを継続的に学ぶ。 ・地域に興味・関心を持ち、地域の資源や魅力を知る。 ・地域を考えることから始める。 ・子供の頃から地域の歴史などを知る機会を得ることで、地域愛を育む。 ・主体的に地域の情報を収集する。 (自主的、積極的な地域活動への参画に関する意見) ・主体的に地域の一員となるような行動をする。 ・楽しんで参加できるイベントから参加する。 ・自ら活動に参加し、つながりを作る。 ・一人ひとりが地域コミュニティに興味を持ち、積極的に参加する。 (住民相互の交流や協働に関する意見) ・地域住民以外の関係人口も地域コミュニティの一員として受け入れ、地域固有の課題解決に向けて、協力したり協賛し合う。 ・外国人、一人暮らし、つながりのない人など、マイノリティを取り残さないように、自ら声を掛けてつながろうとする。 ・お互いを知り、顔見知りとなり、声が掛け合える関係を作る。 ・町内会の枠を越えて地域団体や企業と楽しくつながる。 ・世代間の連携を図る。
地域団体の役割	(地域課題の解決に関する意見) ・子どもや保護者等、多世代が参加しやすい地域行事を行う。 ・地域住民のニーズに応じた取組を行う。 ・地域の課題を把握し、課題解決のために企画・行動する。 (他の団体等との連携や協力に関する意見) ・他の地域団体と連携し、イベントを作ったり、集客などの協力を行う。 ・積極的に住民や企業に地域活動への参加を呼び掛ける。 ・様々な世代が参加できる団体を作る。 ・市、企業、地域団体、地域住民をつなぐ。 (情報収集や情報発信に関する意見) ・住民に地域の現状や魅力を伝え、住民が積極的に地域活動を行えるよう働き掛ける。 ・ICT等の活用を通して活動を幅広く情報発信する。 ・回覧板等のアナログとSNS等のデジタルを併用して発信力を強化する。
事業者の役割	(地域の一員としての企業や地域との調和に関する意見) ・地域に開かれたイベントを開催し、楽しさと人がつながる場を提供する。 ・住民と企業が近い関係になる。 ・地域とつながり、信頼を得ることの重要性を経営者が自覚し、従業員とも共有する。 ・地域の一員としての意識を持つ。法人も地域住民として力を発揮することが大切である。 (地域活動への協力に関する意見) ・ゴミ拾い等の地域活動に積極的に関わる。 ・地域活動にヒト、モノ、カネ、場所を提供する。 ・地域で実施することが難しくなった地域活動を継続させるために、事業者が地域活動に参画、協力する。 (従業員の教育や地域活動への参画に関する意見) ・地域コミュニティとの関わりや社会貢献の重要性を社内で教育する。 ・地域行事に従業員を参加させる。
その他	・教育委員会のコミュニティスクールの制度を活用して、地域の課題の解決に向けて小中学校と一緒に取り組む体制を作る。